

分野 市民

項目 平和の問題

## 非核平和都市宣言の具体化を

2006年（平成18年）9月議会

◆16番（戸上幸子君） それでは一般質問を行います。

ことしは戦後60年、被爆60年の節目の年に当たります。全国の自治体で平和を希求するさまざまな事業が取り組まれております。ちょっとご紹介をいたしますが、これはお隣、伊勢市が作成したポスターです。「非核平和都市宣言伊勢市」と書いてあります。すべての市内の掲示板に張り出しまして市民に核兵器廃絶と平和を呼びかけました。

鳥羽市史によりますと、さきの大戦で鳥羽からは3,000人が出征し、うち1,160名が戦死をなさいました。この8月15日には60年を期して各町内会で慰霊の催しも営まれております。もう二度と戦争はしないとの誓いは国是となって憲法の前文、第9条に刻まれております。本市の職員服務宣誓でも、「私は、日本国憲法を尊重しかつ擁護することを固く誓います。」と宣誓をします。この服務宣誓は条例規定ですから、戦争放棄、平和の希求をうたい上げる憲法を単に尊重するだけでなく、行動を伴う、擁護する義務を職員と行政は負う。当然議決した私たち議会も負っていることとなります。

そこで伺いますが、本市は昭和61年、1986年6月20日、非核平和都市を宣言しました。憲法に則した宣言です。来年でちょうど20周年を迎えますが、この20年間、行政は宣言に沿った具体的な施策をどのように行ってきましたか。また、20周年に向けて、今年度以降どのような施策をする予定ですか。お聞かせください。

◎助役（森下幸穂君） 戸上議員のご質問にお答えいたします。

1点目の非核平和都市宣言に沿った具体的な施策についてでございますが、本市では昭和61年6月に「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核3原則を願い、宣言を行いました。この時期の前後に、県内の多くの市町村が決議をし、表明をしております。当時広報とばの8月1日号に宣言した旨を掲載しております。また、平成13年度にホームページを立ち上げた際に、市の概要の中で人権尊重都市宣言などと一緒に全文を掲載しております。

また、人権に係る講演会では平和の大切さや、図書館ではパネル展示で「原爆と人間展」を毎年開催し、非核平和を訴えております。20周年に向けての取り組みでございますが、現時点では来年6月の広報とばで非核平和都市宣言の原点に立ち返り、その願いへの理解を深める記事を掲載していきたいと考えております。

◆16番（戸上幸子君） 2回目の質問に入ります。

まず、戦後60年の問題ですが、津市の例を紹介しますと、ことしは市主催で平和を考える市民の集い、これは講演会や戦争体験の発表などですけれども、平和ポスター展、平和を考える親子バスツアー、非核平和関連ビデオ貸し出し事業、平和のための空襲展の応援など、実に多彩な取り組みを行っております。予算は125万円を支出しています。鈴鹿市の場合は、愛と平和コンサート、原爆体験者語りべの講演などを開催しています。

伊勢市の場合は、教育委員会が毎年市内の中学校、九つの中学校ですけれども、代表18名を原水爆禁止の広島平和記念式典に派遣しております。これはよく新聞等でも報道されているわけですけれども、参加した生徒たちが各学校で報告会を行い、教育委員会として成果は非常に大きいとの認識に立っております。名張市も同様の取り組みを行っております。

先ほど答弁がありましたように、できたときに鳥羽市は広報とばに載せただけと。これらに比べて本市

の場合は極めて貧弱なというか、もうほとんどゼロと。残念ですけどもそういう取り組みしか行われてきませんでした。図書館が行っている原爆パネル展の展示などを上げましたですけども、これなどは本当に宣言以前に当然のこととして取り組んでいた取り組みであって、宣言したから改めてこれをというよな、そういうものではなかったと思います。

そこで再度質問と提案をしたいと思います。

まず第1に、なぜ施策がおろそかになっていたかということです。

これはそもそも所轄する課が定かではありません。今回の質問に当たっても一体どこが答えるか、それすらもはっきりしていなかったわけですね。伊勢市などは人権政策課が担当をしています。本市にも人権生活課がありましたが、これはやらなくてもいい同和オンリーで、平和問題は全く眼中にありませんでした。現在に至るも、平和問題欠落の姿勢は変わっておりません。まず宣言を具体化させる所轄課をはっきりさせる。これはぜひ市長の指示でどの課がやるということを認識させていただきたい。これが先決だと思いますが、いかがですか。

第2点目に、非核平和都市を宣言した自治体は、2005年現在、全国に1,866市町村あります。これらの自治体が日本非核宣言自治体協議会を組織しております。私は質問に当たりまして、総務課長の方に、長崎市の平和推進室がこの協議会の事務局をしておりますので、そのパンフレットを取り寄せて市長に見せてほしいということでお願いをしております。三重県では県と伊勢市、津市、四日市市など、9自治体が加盟をしております。本市はいまだに加盟をしておりますが、加盟して全国の取り組みから学んで、施策推進に当たる必要があると思いますがいかがでしょうか。

先ほど助役の方から20周年に向けた取り組みが、来年度9月の広報とばに記事だけ掲載したいということでしたけども、そういうのではもうほかの市との取り組みが歴然とします。これまでおくれていた分を取り返すような平和施策への情熱ある取り組みを期待したいと思いますが、この加盟、ぜひ検討していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

第3に、具体的な施策として、伊勢市や名張市が実施している中学生の広島平和記念式典派遣、また伊勢市の空襲展のように、行政、市民、職員組合が一体となった平和記念行事、映画やコンサートなどを実施し、広く市民が平和と非核を学び体験できる場を行政として提供すべきだと思いますがいかがですか。

第4に、戦争体験者も60歳以上になられました。兵士として従軍なさった体験者はもう80歳前後かあるいはそれ以上のお年にもなります。鳥羽の戦争体験談は、県発行の記録紙、また市内では真珠会発行のものがありますが、全容を網羅した体験史実はありません。これは非常に残念なことです。このままでは行政として何もしないままそうしたものが風化してしまう危険性すらあります。戦後60年の今こそ戦争体験の記録、鳥羽の平和の記録紙を編さんすべきときではないのでしょうか。市長のお考えを聞かせていただきたいと思います。

**◎市長(木田久主一君) 戸上議員の2回目の質問にお答えをいたします。**

非核平和都市宣言の関係でございますけども、今まで鳥羽市としてはおろそかにされたと、こういうふうに言われておりますけども、確かに形的には大したことをされずにきたということは事実であろうかと思えます。ただ、私個人的に思いますが、戦争をやらなとか核を持たない、こういったことはもう当然のことでありまして、そういう意味から、今まで具体的なことが行われなかったのではないかなというふうに想像しておりますけども、ただ当然のこととしても、それを形にあらわさないということは、これはマイナス面だと思いますので、今後考えていきたいと思っております。

それから、市長の指示で担当課を決めろと、こういうことでございますけども、これについても今後検討して決めていきたいと思えます。

それから、戦争体験の記録をすべきだと、こういうことにつきましては、これは非核20年だけではなくて、終戦60年、その他さまざまな機会をとらえて、悲惨な戦争体験を次世代に伝えていくということはもう大事なことで、これについても検討していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

**◎助役(森下幸穂君) 戸上議員の再度の質問にお答えいたします。**

所管課の点でございますが、従前から総務課が担当しておりましたが、今市長の答弁のとおり、今後どの課が担当するかにつきましては、相談をして決めさせていただきたいと、このように考えております。

2点目の日本非核宣言自治体協議会の参加の点でございますが、全国に目を向けますと、自治体としての活

動は今の日本非核宣言自治体協議会に限らず、広島や長崎のような平和記念式典を初め、先ほども戸上議員ご指摘がありましたとおり、県内においてもいろんな多種の行事が行われておるようでございます。

本市としましても、非核平和への願いは同じでございますが、これらの視点から施策として余り取り組んでこなかったのが現状でございますが、来年には非核平和都市宣言20周年を迎えますことから、宣言にのっとった啓発活動を考えていく必要があると思っておりますが、現在のところ、日本非核宣言自治体協議会の加入については考えておりません。

また、人権施策の中では非核平和の位置づけはございませんが、先ほどご答弁させていただきましたとおり、これまで人権と平和に係る講演会等を開催してきております。平成16年2月に開催しました「100人村から見えること」の講演の会では、戦争は最大の人権侵害であり、そこから発生する迫害、貧困、紛争がさまざまな世界の人々を苦しめておるといった現実や戦争のない世界をつくり、国際理解を深めることが重要だという話でございました。

また、この本年2月には、県との共催で「武器なき支援」と題した講演会を行っておりますが、イラクの子供たちは戦争がもとで難病に苦しんでいる現状が報告され、平和、戦争のない世界の大切さが訴えられてきました。

次に、伊勢市の空襲展のように、行政、市民、職員が一体となった平和行事を実施してはどうかということでございますが、本市の宣言20周年の締めにあたりましては、先ほど言いました広報とばの記載に合わせまして、非核平和都市宣言の垂れ幕を用意する、あるいは庁舎内で掲示するなど、広くお知らせできるようなことも考えて啓発に努めてまいりたいと、このように考えておりますので、よろしく願いをいたします。

なお、中学生の式典派遣の考え、企画につきましては、教育委員会総務課長の方から、また時間外勤務終了時間と日誌の退出時間との不一致の点、17年度時間外と14、16年度時間外の大きな差異があると、こういった点で、その職務の内容の部分、この辺につきましては、健康課長の方から答弁をいたしますので、よろしく願いをいたしたいと思っております。

(ヤジあり)

◎教委総務課長(細江信茂君) 戸上議員2回目の質問のうち、広島への中学校の派遣についてお答えをさせていただきます。

現在、鳥羽市の全小・中学校におきまして、道徳の時間や国語の時間などで平和教育の推進を図っているところであります。戦争の悲惨さや命のとうとさについて、児童・生徒の発達段階を適切に踏まえて指導しているところであります。

また、議員お尋ねの広島への成果の件であります。多くの市内の小・中学校で8月の登校日に平和教育を全児童・生徒を対象に行い、着実な成果を上げているところであります。戦争体験者のお話や、平和教材を使った学習などで内容は充実しております。さらに鏡浦中学校のように平和を考えることを目的に修学旅行で沖縄に行き、戦争と平和についてより身近にとらえ、帰校後、保護者、地域の前で学習で得た成果を報告しております。今後に向けて、修学旅行の目的を平和と考えることで、行き先を検討している学校もたくさんあります。

このような状況でありますので、伊勢市の取り組みも評価されるところでありますが、現在のところ、各市内小・中学校におきましては、児童・生徒の実態に即した主体的な取り組みを推進するとともに、来年度に非核平和都市宣言20周年でもありますので、その趣旨を十分児童・生徒に伝えていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

◆16番(戸上幸子君) まず、平和の問題です。

市長からの答弁では、戦争体験の記録については取り組むよう検討していくということと、そして市長の指示でどこが担当かということも今後決めていくということでしたね。

それと非核宣言自治体協議会については、これは助役から見送りということでは言われたわけですね。私、このことで伊勢市の担当者とも話を聞きました。ぜひ鳥羽市さんも入られたらどうですかということでお勧めいただいたんですけども、年1回、この記念式典と同じ日にこういう全国大会というのを開きまして、全国の加盟している自治体が1年間どういうふうに関与して平和教育や平和啓発に取り組んできたか、どんな行事をやったかというのをこういう冊子にまとめているんですね。だからこういうものがないと、なかなか自分たちとしては手がかりがないけれども、やっぱりそこで進んだ市の発言などを聞いて、自分たちも大いに刺激を受けて、今特にこういうきな臭い時代なので、だからこそ戦争の悲惨さを語り継いでいくということで、自分たち行政の仕事をやっていききたいみたいなことでは言われたんです。

これは市長に差し上げたいと思いますので、ぜひごらんいただきたいと思います。これ、協議会の会費は、年会費でわずか4万円なんです。「鳥羽市さん、わずか4万円ですよ」と言われました。それに、払えばいろんな資料も送られてきますし、ぜひ加盟をして、積極的に木田新市長として平和施策に取り組んでいただくという姿勢を明らかにしていただきたいと期待をいたしますが、いかがでしょうか。

あと、教育委員会の方からは各学校での取り組みを紹介していただきました。私も各地域のそういう戦争で苦勞なされた方の話を聞いたときに、何とかいう学校にも行って話してきたんやということは聞いておりましたので、それはそれで教育ですとかなり力を入れて取り組んできていただいたということはもう十分理解した上で、なおかつもう一步進めて、伊勢市などでこういうふうに教育委員会も非常に成果が上がっているということでしたので、検討していただきたいと、そういう趣旨の質問でした。ぜひ修学旅行で沖縄などへ行かれています学校もあるそうですけども、今後またそういうことも視野に入れて、より発展していただきたいと思いますというふうに思います。

それで、先ごろアフガンで2人の日本人旅行者が犠牲になりました。平和でなければ観光は成り立たないんだなということを実感いたしました。本市は国際観光文化都市です。本来なら県下のどの市よりも平和の施策に熱心でなければならないと思うんです。国際観光文化都市の鳥羽市が、日本非核宣言自治体協議会にも入り、全国に先駆けて進んだ平和施策を打てるように、そういうこともぜひ取り組んでいただきたいというふうに思います。この問題については以上です。

◎市長（木田久主一君）まず、年会費4万円で加盟をという、こういうお話でございますが、鳥羽市独自の施策もこれから進めていきたいと考えておりました、補助金負担金の削減という観点からも先ほどの助役の答弁のとおり難しいかと考えております。しかしながら、これからプレゼントしていただく書籍も見せていただきながら検討したいと思っております。